

平成 26 年 12 月 24 日

安倍新内閣に望む

一般社団法人 関西経済同友会
代表幹事 加藤 貞 男
代表幹事 村 尾 和 俊

1. はじめに

(1) 次世代に引き継ぐ国創りを

今回の総選挙の結果、与党である自民党と公明党が3分の2を超える議席を確保し、引き続き安定した政治基盤を手にすることとなった。その結果、安倍新内閣は山積するわが国の重要課題の解決に向けて、本腰を入れて取り組む態勢を整えた。

一方、少子化の進展を背景として本格的な人口減少社会の到来が現実のものとなる中で、わが国は今、重要な岐路に立たされている。新内閣は、成長戦略の取組を加速させるとともに、社会保障と税の一体改革など国民の痛みを伴う政策に対しても真正面から向き合う必要がある。わが国の重要課題の解決に道筋を付けることで、「次世代に引き継ぐ国創り」にしっかりと取り組んでいただきたい。

(2) 新しい「国のかたち」を示すべき

新内閣は、次世代のための新しい「国のかたち」を示し、その上で重要課題の解決に取り組む必要がある。具体的には、東京一極集中を是正し、多極分散型社会を実現するとともに、高齢者と若者が共生できる社会を構築することが求められる。また、次世代志向で外交・安全保障政策を考え、国際社会の平和と安定に積極的に貢献していく必要がある。

①東京一極集中の是正と多極分散型社会の実現

これまでわが国は、東京一極に政治や行政、経済の中核機能を集中させることで、集積や規模のメリットを活かし、戦後の経済成長を実現してきた。しかし、過度な一極集中によって地方から東京への若者人口の流出が常態化し、東京の出生率の低さと相まって、わが国の少子化と人口減少に一層の拍車がかかることとなった。今必要なことは、東京一極集中を是正し、多極分散型社会を実現することである。東京以外の複数の地域が「極」を形成し、それぞれの地域が独自の強みや特色を活かして産業や雇用を創出しつつ、周辺地域とともに自立的に発展を遂げる、そのような国創りが求められている。

②高齢者と若者の共生社会の構築

次世代に国を引き継ぐ上では、現世代が長く安心して暮らせる社会であると同時に、次世代にとっても将来に希望の持てる社会であることが重要である。そのためには、高齢者と若者の共生を軸とする社会を構築する必要があり、両者が互いに支え合い、協働しながらそれぞれの良さ・特性を活かし合うことができる社会を目指すべきである。

③次世代志向の外交・安全保障

外交・安全保障政策についても、次世代志向で考える必要がある。わが国を取り巻く安全保障環境は、近隣国の覇権主義的な動きや脅威などを受けて、近年深刻さを増しており、将来を見据えればわが国一国で対応することは不可能な状況にある。日米同盟を基軸に安全保障体制を整備し、抑止力を高めることが紛争を回避する最良の手段であり、集団的自衛権の行使容認に関する取組はその第一歩である。したがって、政府は国民に対して分かりやすく丁寧な説明を行い、十分に理解を求めながら取組を進める必要がある。また、韓国との関係改善やアジア諸国との連携強化などを推し進め、国際社会の平和と安定に積極的に貢献していくべきである。

2. 成長戦略

(1) 成長戦略の加速

今後わが国の経済を持続的な成長軌道へ導くためには、「第3の矢」である成長戦略の実行が欠かせない。一方で、成長戦略の具体的効果は実際に現れるまで相当の時間を要するため、政策の優先順位を明確にしつつ、スピード感をもって取組を進めていくことが肝要である。成長戦略を加速するためには、政府だけでなく民間も巻き込んだ取組が求められる。政府には、民間が安心して持続的に投資できる環境を1日も早く整備していただきたい。

①規制改革の推進

民間の活発な活動を促し、イノベーションを通じて新しい成長市場を創出するためには、大胆な規制改革の推進が不可欠である。企業の力を最大限に発揮させるための規制改革は成長戦略の本丸であり、政府には、農業や雇用、観光や都市再生・まちづくりといった様々な分野における「岩盤規制」に風穴をあけ、税制支援等とセットで実効性のある規制改革を早期に実施いただきたい。

②法人実効税率の引下げ

国際的イコールフッティングの実現という観点から法人実効税率の引下げの着実な実行を求めたい。関西経済同友会は政府が示した「数年で20%台まで引下げる」という方針を支持しており、税率引下げの初年度である2015年度においては、今

後数年内での20%台達成を見通すことができる引下げ幅を実現していただきたい。なお、法人実効税率の引下げに伴う代替財源については、法人税の枠内に限らず他の税目も含めて広く対象とすることを望む。

③国際経済連携の推進

わが国にとって、アジアをはじめ世界各国との経済的な結びつきを強化することは持続的な経済成長を実現する上で必要不可欠であり、将来を見据えた経済連携の枠組づくりを積極的に推進することが求められる。また、わが国が国際社会における責任を果たすために、TPPをはじめとする国際的な枠組づくりをリードできるよう引き続き取り組んでいただきたい。

④原発の再稼働とエネルギーベストミックスの提示

企業が経済活動を行う上で、安全で安定・安価な電力供給は欠かせない。政府には、安全性が確認された原子力発電所については、地元の理解を前提に、早期の再稼働に向けスピード感をもって取組を進めていただくとともに、中長期的な観点に基づくエネルギーのベストミックス（電源構成）を早急に提示していただきたい。

⑤過度で急激な為替変動への対応

円安であれ円高であれ、過度で急激な為替変動は企業の経済活動にとってマイナスとなる。行き過ぎた円高については政府・日本銀行の大胆な金融政策によって是正されたが、今後も過度で急激な為替変動に対しては適時適切な政策の実施を求めたい。

(2) 地方創生 ～地域の多様性の推進～

地方が主体的・自立的に取り組む地方活性化策については、これを後押しする観点から、地方の知恵や創意工夫を最大限に活かすための政策を推進いただきたい。単なるバラマキ型ではなく、地方の強みや特性に応じたきめ細かな取組が求められる。

①地方に根差す中堅・中小企業の支援

わが国の経済を支えているのは、地方に根差し、地方で産業や雇用を生み出している中堅・中小企業の存在である。また、中堅・中小企業はものづくりにおいても高い技術とノウハウを有し、わが国の産業基盤を形づくっている。こうした個々の企業の活性化なくして地方創生は成り立たない。政府には、地道な経営努力を積み重ね、地方経済の活性化と地域社会の発展に貢献している中堅・中小企業への支援を求めたい。

②企業の地方立地・移転の促進

企業の地方立地・移転を促す方策として、例えば、東京から地方へ本社を移転あるいは地方で従業員を増やした企業に対して法人税の税制優遇を導入する等、企業

の地方立地・移転に対する優遇措置を実施すべきである。

③地方の就労支援

地方創生を実現するためには、その担い手となる人材を確保することが重要である。地方で人々が長く安心して働き、出産や子育てを行うことができる環境を整備することが不可欠であり、政府には、地方で仕事を求める人に対する就労支援として、企業とのマッチング支援や職業訓練機会の充実等に取り組んでいただきたい。

④地域主権改革

主体的・自立的な地方創生の取組を促す上では、地方が自らの権限と財源に基づき、機動的・効果的に地方活性化策を実行できる体制を整えることが重要である。そのためには、国から地方へ権限と財源を大胆に移譲する地域主権型道州制の実現を目指すべきであり、その第一歩として、先送りされている道州制推進基本法の早期成立を求めたい。

⑤震災復興

東日本大震災から4年弱が経過したが、現在も多くの方が避難生活を余儀なくされている。被災地では震災の被害がそのまま残っている場所もあり、復旧・復興はいまだ道半ばという状態である。政府には、誤った情報に基づく被災地に対する風評被害と震災の記憶の風化という「2つの風」に対し、総力を挙げてそれらの防止に努めていただきたい。そして、息の長い震災復興支援を続けていくことを強く求めたい。

⑥関西の活性化

関西は、東京と並ぶ双発エンジンの一つとして多くの強みやポテンシャルを有しており、全国の地方創生を牽引する「地方創生の旗頭」として位置付け、重点的な取組を推進することが必要である。

1) 産官学の連携促進

関西の高度な産業集積と世界有数の大学・研究機関の存在は大きな強みであり、これら産官学の連携を促す取組が必要である。例えば、関西には産官学の連携創出を目指す取組としてナレッジキャピタル¹があり、特に人材育成については「世界を舞台に活躍できる様々な世代の人材育成」を目指しており、政府にはこうした取組に対する政策の後押しを求めたい。

¹ 2013年4月に大阪駅北地区「うめきた」のグランフロント大阪に設置された知的創造拠点。産業創出・文化発信・国際交流・人材育成を目的に掲げ、企業人や研究者、クリエイター、一般生活者などさまざまな人材の交流の場となっている。

2) 国家戦略特区の推進

関西はこれまで、医療分野や都市再生・まちづくり分野を中心に特区に関する取組を積極的に進めてきた。最高水準の医療を提供する国際医療拠点の確立や都市再生による国際的ビジネス環境の整備は、関西の活性化と魅力向上に繋がるものであり、国家戦略特区における施策のさらなる推進を求めたい。

3) インバウンド促進に向けた機能・基盤の整備

わが国が2020年までに訪日外国人旅行者2,000万人の目標を掲げる中、「アジアの中の関西」を標榜する関西としては、インバウンド促進に向けた機能・基盤の整備を加速させる必要がある。2019年から2021年にかけて国際的なスポーツイベント²が開催される点も踏まえ、関西のインバウンドの基点となるMICE・IR³の推進をはじめ、関西国際空港のさらなる活用や利便性向上、リニア中央新幹線の全線同時開業、北陸新幹線の関西延伸等の機能・基盤の整備に取組む必要があり、政府にはこうした取組に対する政策の後押しを求めたい。

(3) 女性、若者、高齢者の活躍支援 ～人の多様性の推進～

わが国が持続的な経済成長を実現するためには、若者や女性、高齢者など多様な主体が参画する「ダイバーシティ社会」を構築することが重要である。そして、若者や女性、高齢者を含めた国民全体で、税や社会保険料等の負担を分かち合っ国を維持していくという「みんなで働き、みんなで支える」社会を創ることが必要である。

①働き方の変革

ダイバーシティ社会の構築にあたっては、多様な働き方を阻害している雇用制度の見直しや社会全体の意識改革を通じて、働き方の変革を促す必要がある。例えば、女性の活躍推進においては、結婚や出産等のライフイベントに柔軟に対応できる多様かつ柔軟な働き方を認めるべきであり、政府にはそうしたニーズに応じて多様な職種の設置や長時間労働の是正等に取り組む企業を後押しする政策を求めたい。同時に、ワーク・ライフ・バランスの推進など社会全体の意識改革に向けた啓発・広報活動についても、引き続き積極的な取組を求めたい。

②出産・子育て支援

少子化・人口減少という喫緊の課題への対応に加え、女性の活躍推進に取り組む上では、出産・子育てに関する支援の充実が不可欠である。特に、待機児童の解消や延長保育・病児保育に関する支援の拡充など、就労を望みながら出産・子育てのた

² 2019年にはラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック・パラリンピック、2021年には関西ワールドマスターズゲームズが日本・関西で開催される予定。

³ MICEは会議(Meeting)、報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、展示会・見本市(Exhibition)の、IRは統合型リゾート(Integrated Resort)の頭文字。

めに断念している女性を後押しする支援を強く求めたい。また、職場や家庭に依然として残る男女の役割分担意識の払拭にも継続して取り組む必要がある。

③若者や高齢者の活躍支援

多様な主体が参画し、国民全体で働き支える共生社会を実現する上では、若者や高齢者の活躍支援に取り組むことが重要である。若者の参画に向けては、若者の価値観や考え方を認めた上で、社会参画に必要な就労支援・職業訓練等の機会を拡充するとともに、優れた才能や技能の開花を後押しすることが求められる。また、高齢者の参画に向けては、元気な高齢者がやりがいを持って働ける場づくりや、高齢者と地域の繋がりを強化する取組が必要である。

3. 社会保障と税の一体改革

持続可能な社会保障制度を構築し、その安定財源の確保と財政再建を同時に達成するためには、社会保障と税の一体改革が欠かせない。政府は消費税率10%への引上げを2017年4月に延期する方針を表明したが、引上げまでの時間を最大限に活用し、社会保障と税の一体改革の実現に不退転の決意で臨む必要がある。

税制については、国と地方の税財源配分や税収における直間比率のあり方、個人所得課税における各種控除や税率構造の検討、共通番号制度の導入を含む納税環境の整備に至るまで、税制全般に亘る見直しを行う必要がある。

社会保障制度については、少子高齢化の進展を受けた現在の人口構成と現行制度との間に構造的なミスマッチが生じており、次の3点を念頭に置いた抜本的な制度改革を行う必要がある。まず、制度改革にあたっては、給付水準の維持よりも制度の持続性を確保することが必要である。そうした改革を通じて、将来に亘って安心できる国民生活を実現することが求められる。また、高齢者も含めて、所得や資産に応じた負担を求める公平な制度設計とすることが必要である。痛みを伴う改革であればこそ、負担の公平性を確保することが重要であり、税および社会保険料について国民全員で支えるような制度やインフラの整備を進めるべきである。さらに、次世代への投資という観点で制度改革を進める必要がある。わが国の次世代を担う子ども・子育て世代に対しては、これまでよりも重点的な給付を行い、持続的な支援を行っていく必要がある。

4. おわりに

「次世代に引き継ぐ国創り」に向けて、成長戦略の取組と社会保障と税の一体改革は先送りの許されない最重要課題である。我々民間も政府の動きに呼応し、自ら率先して具体的な行動を起こす覚悟と決意をもって取り組んでいく。

以上